

平成29年度

単位施策評価表

所属 25100000

産業振興部 商工振興課

施策	6403 多様な雇用環境の創出						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	中小企業勤労者福祉サービスセンター（現名称：勤労者福祉サービスセンター）会員						
施策が目指す姿	勤労者福祉の充実、職業能力開発の推進等を図る。						
成果指標	中小企業勤労者福祉サービスセンター（現名称：勤労者福祉サービスセンター）会員数 現状値1,048人 H29年度目標値 1,100人						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [人]	予定	1,048.00	1,060.00	1,070.00	1,080.00	1,100.00
		実績	1,017.00	1,006.00	1,186.00	1,224.00	1,389.00
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	単位コスト					
		予定					
	成果指標4 []	実績					
		単位コスト					
	トータルコスト (千円)	予定	82,270	78,723	80,307	81,121	84,332
実績		82,917	78,286	79,561	81,172	83,304	
内部評価	貢献度	地元労働力の確保・定着を図るために、勤労意欲・能率の向上に資する福利厚生の実施は有効な施策であり、貢献度は高い。					
	達成状況	事業所数は微減しているものの、会員数は順調に増加しており目標値を上回っている。					
	課題	経費削減の理由等から事業所(主)の労働者福利厚生への意識が薄くなっている。					
	取組方針	企業訪問等により、勤労者福祉サービスセンターへの積極的な加入促進に努めると共に、事業所(主)へのワークライフバランスの啓発を図り、働きやすい職場づくりを推進する。					
外部評価	<p>本施策の成果指標である中小企業勤労者福祉サービスセンターの会員数の目標は達成しており評価できる。</p> <p>市内の企業の福利厚生に対する意識が高いとは言えないところもあり、従業員満足の充足に対する意識づけをお願いしたい。</p> <p>また、今後、国の政策によって増加が予想される外国人労働者に対して、効果的な働き方ができるよう、本市としても新しい発想を持って外国人を迎え入れる必要があると考える。国際交流による取組みに合わせた新たな取組みを検討されたい。</p>						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	302701	勤労者福祉サービスセンター補助金				9,500	100
	302101	技能センター施設維持補修費				1,636	1
	302201	共同高等産業技術学校補助金				1,750	1
	302301	勤労青少年ホーム管理運営委託事業費				35,317	1
	302401	働く婦人の家運営費				2,528	1
	302601	労働福祉事業費				2,769	1
	302801	勤労者総合福祉センター管理運営委託事業費				17,054	1
	302901	勤労者向け資金融資預託金				12,750	1

平成29年度 単位 施策評価表 補表

施策	6403 多様な雇用環境の創出		
区分	妥当性	妥当	雇用の安定と勤労者福祉の充実を目指すための施策であることから妥当である。
	コスト削減の余地	有	指定管理者制度の導入等経費節減に努めているが、さらに事業見直しによる一般財源の縮減を進めたい。
	受益者負担	適正	市内全体の勤労者や中小企業を対象としており、受益者負担は公平である。
	上位貢献度	有効	地元労働力の確保・定着を図るために有効な施策であり、基本施策への貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	勤労者のニーズに合わせて、勤労者福祉の充実に繋がる施策を実施することで、さらに成果が向上する。
内部評価 【H29年度分】	貢献度	単独では従業員に対する福利厚生 of 充実を図ることができない市内中小企業が利用することにより、従業員の福利厚生を図ることができ、市内中小企業の従業員にとっては、重要な福利厚生制度となっている。	
	達成状況		
	課題	勤労者の福利厚生 of 充実のほか、勤労者の働きやすい職場づくりを推進するため、さらに、ワーク・ライフ・バランスの啓発に努め、事業主、勤労者の意識改革を図る必要がある。	
	取組方針	市勤労者福祉サービスセンターと連携し、会員獲得に向けた事業のPRや事業所訪問等に積極的に取り組み会員拡大をさらに進める。また、関係機関と連携し、事業所向けのワーク・ライフ・バランス講演会を開催する等、さらに働きやすい職場環境づくりを推進する。	
内部評価 【前期5年分】	貢献度	成果指標の達成に加え、新規に、中高年者就職合同面接会、大卒等企業説明会、事業所向けワークライフバランス講演会、人権啓発研修会等を開催し、生き活きと働ける環境づくりや就業機会の充実に寄与した。	
	達成状況	市勤労者福祉サービスセンターと連携した、未加入企業への訪問や各種団体等への説明会等により、会員数が増加しており、達成度は高い。	
	課題	福利厚生事業以外にも、企業の人材確保等の支援や職業能力向上のための支援も必要である。	
	取組方針	市勤労者福祉サービスセンターとの連携協力体制を更に強化すると共に、関係機関・団体との連携により、さらなる勤労者福祉の充実、職業能力開発の推進、求人・求職のマッチングの支援に取り組む。	